

ローカルベンチマークACTの効果的な活用 と地域金融機関の事業者支援

追手門学院大学経営学部
学部長・教授 水野浩児

1. 事業者支援体制の進化

社会経済情勢の変化に対応した事業者支援と地域経済の活性化

(令和4年金融行政方針 1頁 抜粋)

(1) 事業者支援の一層の推進

・・・金融庁・財務局は、金融機関による支援状況や事業者ニーズ等についてヒアリングを継続し、事業者に寄り添ったきめ細やかな支援を促していく。

また、財務局における「事業者支援態勢構築プロジェクト」を発展させていく。

経済産業局や地域の関係者との連携・協働を深化させ、・・・・・・・・

さらに、金融機関による事業再生支援等を促進するため、「中小企業の事業再生等に関するガイドライン」に基づく事業再生計画の策定支援や「廃業時における

『経営者保証に関するガイドライン』の基本的な考え方」に基づく保証債務整理の状況をフォローアップしていく。

(2) 地域経済の活性化に向けた事業者支援能力の向上

金融庁・財務局としても事業者支援に携わる地域の関係者の連携・協働に向けた働きかけを面的に進めるとともに社会経済の構造的な変化を見据え、地域金融機関の事業者支援能力の向上を後押ししていく必要がある。

2. ロカベンACTの活用

(1) ロカベンACTの活用

ロカベンACTは従来のロカベンに、支援機関への相談を促す判定機能を付加したツール

(2) ロカベンACT活用の前提としてロカベンの普及

金融機関において「事業者支援の一層の推進」に注力する中、地域金融機関が伴走支援できていない事業者が課題となる。

(3) 借換保証制度（コロナ借換保証）とロカベン

借換保証制度は金融機関の伴走支援が条件
経営行動計画書はロカベンの活用効果大きい

(4) 金融機関から伴走支援を受けることができない事業者

ロカベンACT活用の効果大きい
→事業者自身で判断し相談できる体制が必要

3・コロナ借換保証におけるロカベンと伴走支援

令和4年12月23日・令和5年1月17日更新 中企庁ホームページ

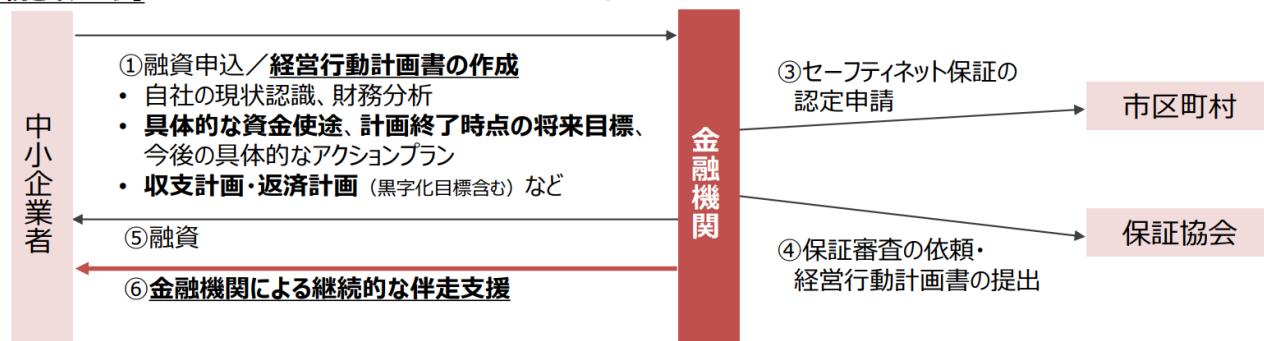
新たな借換保証制度（コロナ借換保証）の創設

- 今後、**民間ゼロゼロ融資の返済開始時期は2023年7月～2024年4月に集中**する見込み。
- こうした状況を踏まえ、**民間ゼロゼロ融資からの借り換え**に加え、他の保証付融資からの借り換えや、**事業再構築等の前向き投資に必要な新たな資金需要にも対応**する新しい保証制度を創設。

【制度概要】

- 保証限度額：（民間ゼロゼロ融資の上限額6千万円を上回る）**1億円（100%保証の融資は100%保証で借り換え可能）**
- 保証期間等：10年以内（据置期間5年以内）
- 保証料率：0.2%等（補助前は0.85%等）
- 下記①～④のいずれかに該当すること。また、**金融機関による伴走支援と経営行動計画書の作成が必要**。
 - ① **セーフティネット4号**の認定（売上高が20%以上減少していること。最近1ヶ月間（実績）とその後2ヶ月間（見込み）と前年同期の比較）
 - ② **セーフティネット5号**の認定（指定業種であり、売上高が5%以上減少していること。最近3ヶ月間（実績）と前年同期の比較）
※①②について、コロナの影響を受けた方は前年同期ではなくコロナの影響を受ける前との比較でも可。
 - ③ **売上高が5%以上減少していること**（最近1ヶ月間（実績）と前年同月の比較）
 - ④ **売上高総利益率／営業利益率が5%以上減少していること**（③の方法による比較に加え、直近2年分の決算書比較でも可）

【手続きイメージ】



4・事業者にロカベン（ACT）普及事例

（1）A金融機関（協同組織）

- ・取引先企業の経営者を集めてロカベンの活用方法について講演会
- ・外部講師（水野）がロカベンの活用方法などを講義

（2）B金融機関（第一地銀）

- ・支店長会でロカベンの活用方法を確認（外部講師（水野））
- ・A銀行の取引先に対してロカベン活用セミナーを行う

（3）近畿しんきん経営大学にて説明

- ・近畿地区29信用金庫の幹部の研修会でロカベンの活用事例やロカベンACTの活用を説明
- ・事業者自らの意識改革できる体制構築の必要性について言及
（担当者一人で対応できる業務には限りがある）

5・経営者保証改革プログラムとの関係性

(1) 「経営者保証改革プログラム」

2022年12月に金融庁は、経営者保証に依存しない融資慣行の確立を更に加速させるため、経済産業省・財務省とも連携の下、「経営者保証改革プログラム」を策定。

(2) 「経営者保証改革プログラム」の目的

金融機関が行う融資に関して、監督指針の改正により、保証を徴求する際の手続きを厳格化することで、安易な個人保証に依存した融資を抑制させ、事業者・保証人の納得感を向上させること。
そして、経営者保証に依存しない新たな融資慣行の確立に向けた意識改革を進めることに着目

(3) 経営者保証改革プログラムで重要なこと

経営者が保証を外せる状態に取り組む意識（経営者の行動変容）
自らの状況を客観的に理解し行動することが重要・・・ロカベンACTの理念に通じる